

2007年6月期 中間決算説明資料

2007年2月9日

比較.com株式会社



連結決算概要
2007年6月期 中間期

2007年6月期 中間期 業績ハイライト

- 2007年6月期中間期(2006年7月～2006年12月)連結業績は、売上高 184,733千円(前中間期比30.3%減)、営業損失 21,915千円(同115.9%減)、中間純損失 31,125千円(同138.6%減)となった。
- アフィリエイト広告業務売上は、対前中間期比52.9%減の103,646千円。他業務にて補うには至らず。
- 出店広告・固定広告・その他業務は、対前中間期比で増収。来期以降の収益安定化に向け、営業を強化。
- 新規比較サービスとして、「会議室・貸会場比較」「日経225mini比較」「研修会社比較」「ネットバンク比較」「ブランド品一括見積」「高速バス比較」の6サービスをリリース。法人向けサービスをはじめ、新たな収益源の多様化を図った。

2007年6月期 中間期経営指標の推移

- 新規リリースとしては、6サービスをリリース。
引き続き、新規サービスの開発は計画通り進める。
- 参画クライアント数は、順調に増加。
将来に向けた安定的な収益基盤を築くフェーズ。
- PV、UUもメディア媒体としてのバリューアップにより、
順調に増加傾向。

〈2006年12月末日現在〉

指 標	第2期 04/7～05/6	第3期 05/7～06/6	当中間期 06/7～06/12
サービス数	18	50	56
参画クライアント数(社)	218	461	643
総ページビュー数(PV)	3,008万	5,342万	3,754万
総ユニークユーザー数(人)	546万	1,027万	639万

2007年6月期 中間期連結決算サマリー【PL】

	前中間期	当中間期		
■ 売上高	264,850	➡ 184,733	前年比	30.3%減収
■ 営業損益	137,596	➡ △21,915	前年比	△115.9%減益

【単位：千円】

	前年同期 05/7-05/12	当期(第1四半期) 06/7-06/9	当期(中間期) 06/7-06/12	増減率 (前年同期比)
売上高	264,850	91,339	184,733	△30.3%
売上原価	12,901	10,620	27,225	111.0%
売上総利益	251,948	80,718	157,507	△37.5%
販管費	114,352	83,986	179,423	56.9%
営業利益	137,596	△3,267	△21,915	△115.9%
経常利益	137,356	△3,151	△21,187	△115.4%
当期純損失	80,600	△12,765	△31,125	△138.6%

業務別売上高明細

■ アフィリエイト広告は投資関連コンテンツの影響を受け減収するも
出店広告・固定広告・その他業務は、営業強化により増収。

【単位：千円】

区分	前期 中間期	構成比	当期 中間期	構成比	増減額	増減率
アフィリエイト広告業務	220,239	83.2%	103,646	56.1%	△116,593	△52.9%
顧客誘導サービス	161,766	61.1%	75,924	41.1%	△85,842	△53.0%
情報配信サービス	58,472	22.1%	27,721	15.0%	△30,750	△52.6%
出店広告業務	19,599	7.4%	30,403	16.5%	10,804	55.1%
固定広告業務	23,828	9.0%	46,576	25.2%	22,748	95.5%
代理店業務	—	—	582	0.3%	582	—
その他業務	1,183	0.5%	3,523	1.9%	2,340	197.8%
売上高合計	264,850	100.0%	184,733	100.0%	△80,117	△30.3%

売上原価および販管費

■ 業務拡大を見据えた人員採用により、人件費は増加。

【単位：千円】

		前期	中間期	対売上高 構成比	当期	中間期	対売上高 構成比	構成比差異
売上原価	役務原価人件費	10,658千円		4.0%	18,123千円		9.8%	+5.8point
	役務原価経費	2,243千円		0.8%	9,101千円		4.9%	+4.1point
販売費及び 一般管理費	広告宣伝費等	41,410千円		15.6%	52,060千円		28.2%	+12.6point
	人件費	22,177千円		8.3%	42,605千円		23.1%	+14.8point
	その他	50,765千円		19.2%	84,756千円		45.9%	+26.7point
合計		127,254千円		48.1%	206,648千円		111.8%	+63.7point
役職員数	役員		5名	18.5%		6名	14.3%	—
	正社員		18名	66.7%		23名	54.8%	—
	その他臨時雇用等		4名	14.8%		13名	30.9%	—
	合計		27名	100.0%		42名	100.0%	—

連結決算サマリー〈BS〉

■ サーバー増設等による固定資産の増加

【単位：千円】

	前期末 2006/6期	構成比	当中間期 2007/6期	構成比	対前期 増減比
現金及び預金	1,922,093	94.8%	1,809,224	94.8%	△5.9%
その他流動資産	60,640	3.0%	45,253	2.3%	△25.4%
流動資産計	1,982,734	97.8%	1,854,477	97.1%	△6.5%
固定資産	44,137	2.1%	54,455	2.9%	23.4%
資産計	2,026,871	100.0%	1,908,933	100.0%	△5.8%
流動負債	127,660	6.3%	40,847	2.1%	△68.0%
負債計	127,660	6.3%	40,847	2.1%	△68.0%
株主資本	1,899,211	93.7%	1,868,086	97.9%	△1.6%
自己資本比率	93.7%	—	97.9%	—	4.2point
BPS	60,523.00円	—	59,531.11円	—	△991.90円

2007年6月期下期以降の注力課題

注力課題

■ 既存サービスの収益拡大

➡ 前四半期より引き続き、重要課題と位置づけ。
既存サービスのクオリティおよびユーザビリティの
向上を図り、収益の最大化を図る。

- CGMへの転換
- ロボット型比較検索エンジンの進化
- モバイル版サービス導入
- 他サイトとの連携によるコンテンツの充実

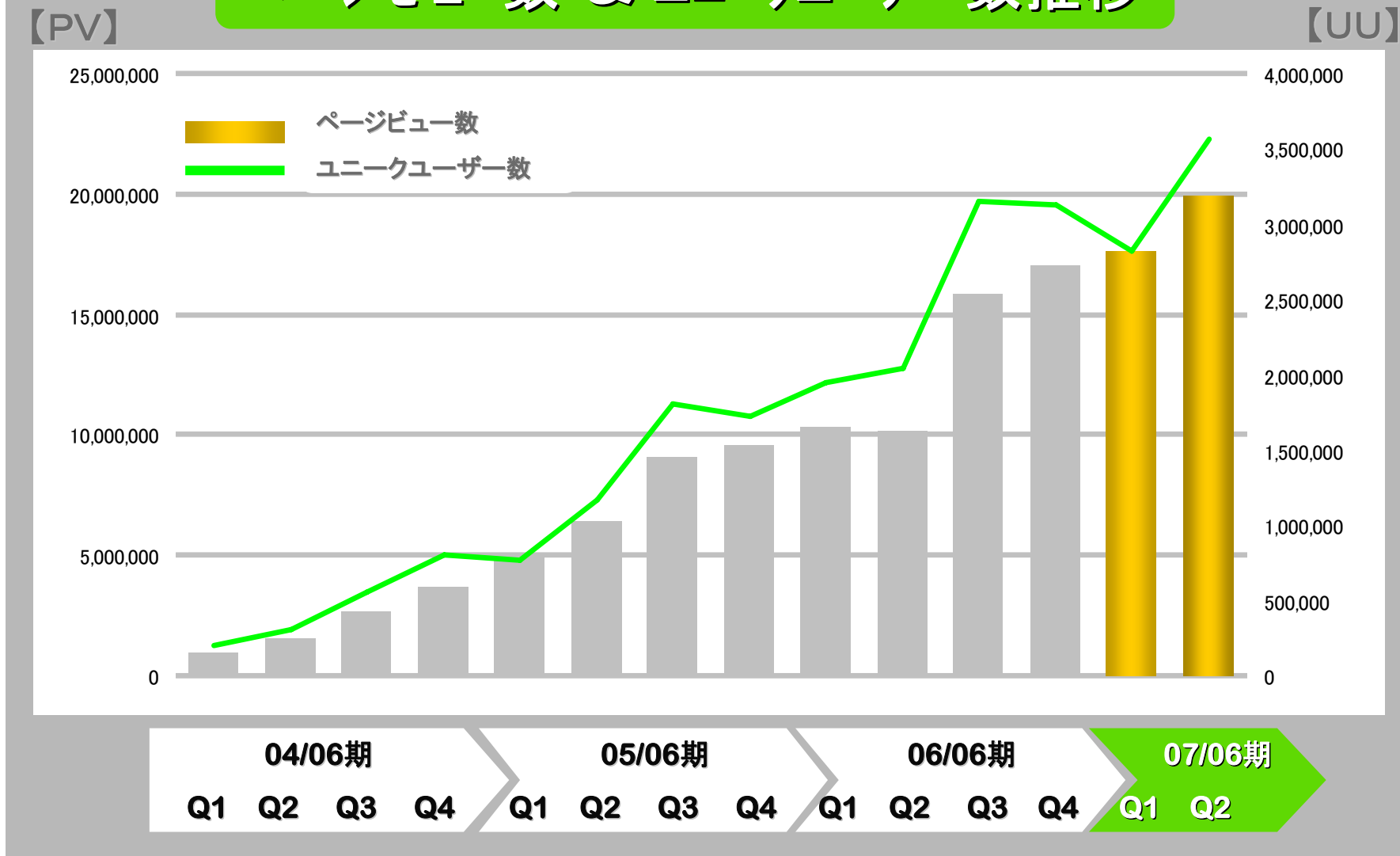
■ 新規サービスの開発

➡ 既存サービス及びCMSのノウハウを活かした
効率的かつ収益性の高い新サービスを開発する。

サイト運営環境

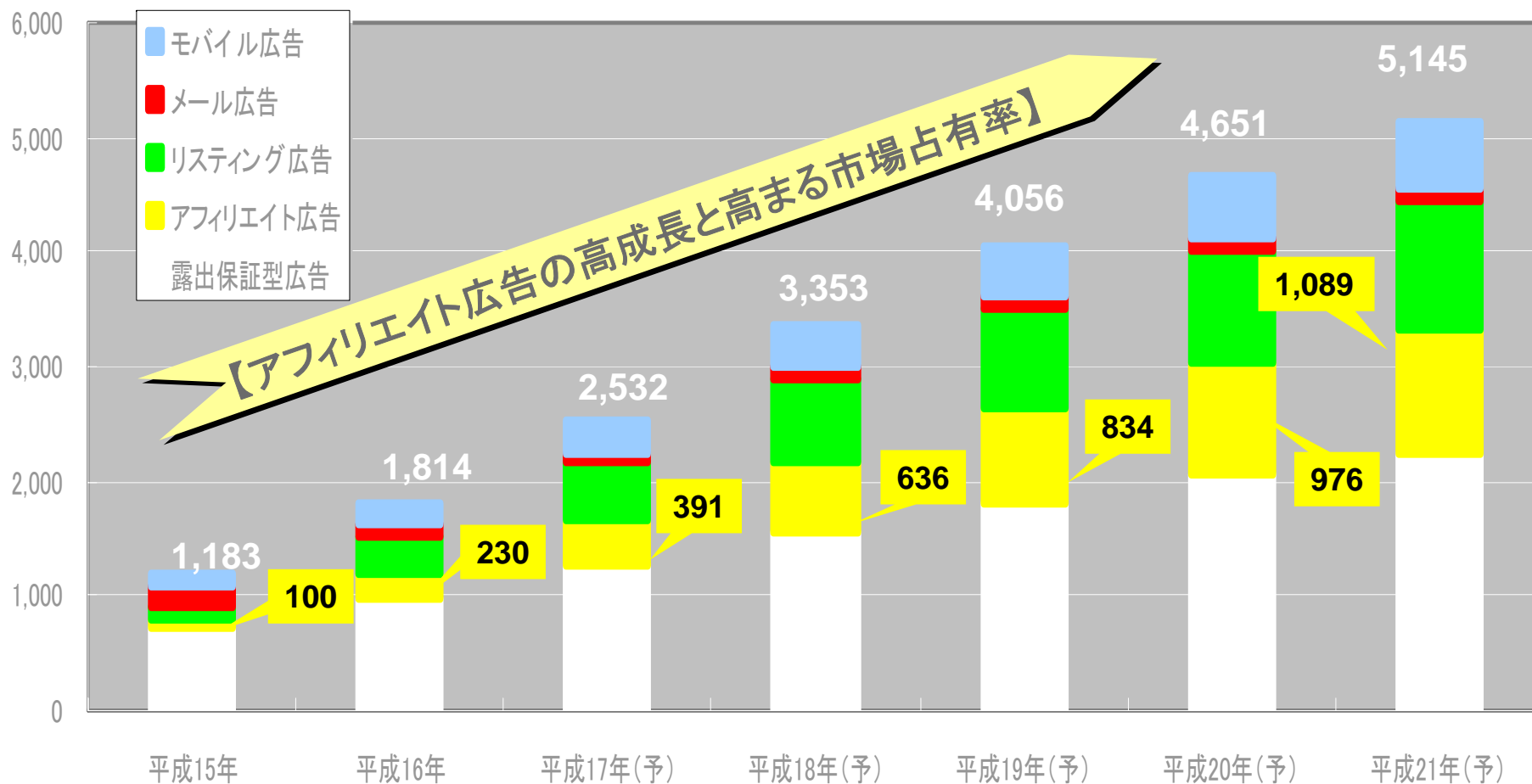
アクセス数の推移

ページビュー数 & ユニークユーザー数推移



事業環境

【インターネット広告市場】

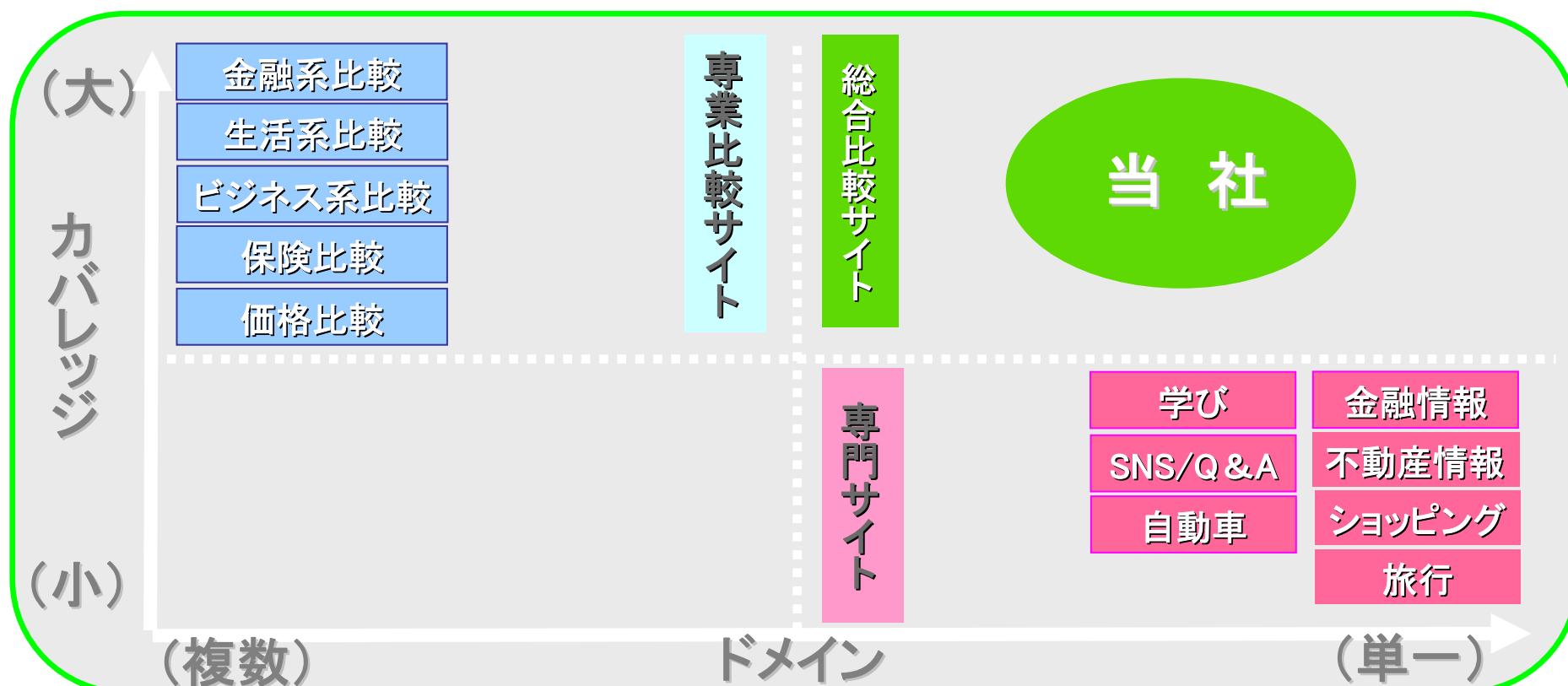


(出所)野村証券金融経済研究所「インターネット広告業界」より比較.com作成

業界ポジション・トレンド

【単一ドメインによる総合比較サイト】

単一ドメインの価値を生かし、「総合比較サイト」としてサービスの品揃えに注力。『比較』に関するポータルサイトを目指す。



参考資料

経営理念・ビジョン

氾濫する情報の交通整理役を中立的な立場から行い、消費者の生活に指針を提供することで、社会への貢献を果たします。

「パソコンを買う」「学校を選ぶ」「旅行先を決める」「夕食のメニューを決める」。私たちは常に大小の決断を下しており、毎日が比較の連続だと言えます。

インターネットが出現する前は、何か決断をする際に新聞・雑誌やテレビなどの受動的な限られた情報に頼っていました。あるいは、自らの足でお店に行ってカタログを集めたり、電話で資料請求をしたりと何かと時間や労力をかけていました。しかし、欲しいと思ったその瞬間に情報を知ることはできずに結局は勢いや勘で心細い決断を強いられてきました。

インターネット社会において、決断を素早く適確にサポートするのが比較サイトの使命だと考えております。

当社はこのようなニーズに対し、比較サイトの運営者として、中立・公正なサービスの提供を心がけると共に、より生活に密着したサービスの提供を行いたいと考えております。

ビジネスモデル

「購入意欲の強い消費者」を集客し、広告に対する成果に応じて参加企業より報酬を受けるアフィリエイト広告業務を中心としたビジネスモデル

インターネットユーザー(消費者)

① サイトアクセス

総合比較サイト「比較.com」



② ユーザーアクション

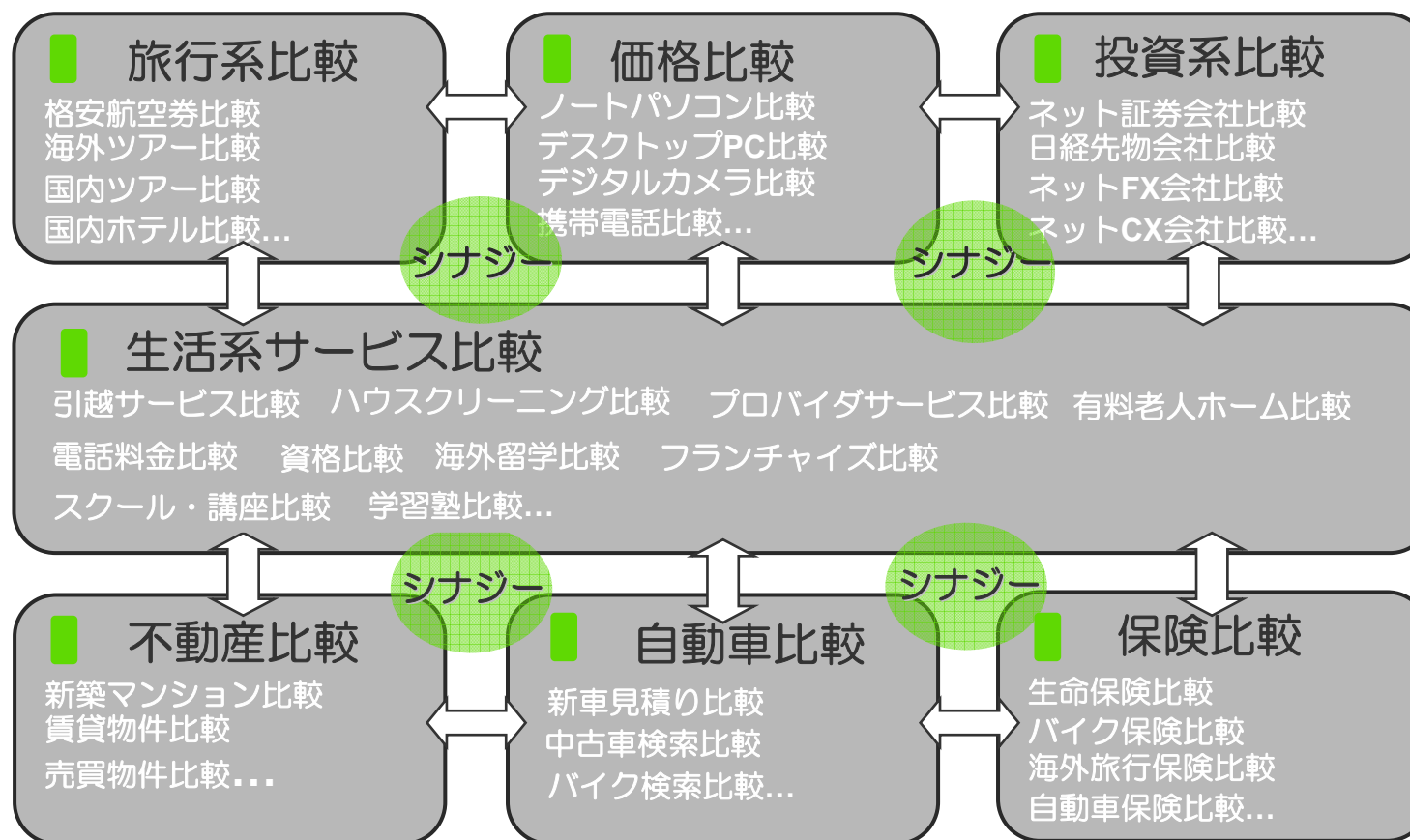
④ 報酬の支払

参加企業・eマーケティング企業(クライアント)

③ 資料送付・提供
サービス提供
見積り...等

サイト展開図

比較.comは生活にまつわる様々な比較サービスを展開していきます。
各比較サービスは相乗効果を生み出し、エンドユーザーが一つの比較サービスを利用するだけでなく生活の流れの中で複合的に利用できるサービスになります。



会社概要

商号	比較.com株式会社
英文名	Hikaku.com Corporation
設立	平成15年8月4日
決算期	6月30日
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿一丁目21番3号
資本金	703百万円
事業内容	総合比較サイトの運営及びロボット型比較検索エンジンの開発
監査法人	新日本監査法人
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
顧問弁護士	松田綜合法律事務所
従業員数	36名（パート・アルバイトを含む）
子会社・関係会社	比較.comサービス有限公司（当社100%出資）

当資料について

当資料に掲載されている、当社の計画や戦略、業績に関する予想及び見通しのうち、歴史的事実を含んでいないものは、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づくものであります。実際の業績は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性もある事をご承知置きください。

会社の業績に影響を与える可能性のある事項の詳細は「平成19年6月期中間決算短信」の「事業等のリスク」をご参照ください。ただし、業績に影響を与える可能性のある要素は「事業等のリスク」に掲載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

法律上必要とされる場合を除いて、当社は事前の予告なく、将来の見通しに関する記述を見直したり、将来の見通しの根拠となった仮定及び要因についての変更を行うことがございますので、ご了承下さい。